



## 2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社エフ・コード 上場取引所 東  
 コード番号 9211 URL <https://f-code.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 衣笠 槟吾 (TEL) 03-6272-8991  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン開催)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	11,937	132.7	2,344	76.4	2,115	73.5	1,505	73.8	1,451	73.2	1,505	73.8
	5,130	106.7	1,328	106.2	1,219	101.6	866	80.8	838	74.7	866	80.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者に 帰属する持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2025年12月期	円 銭 118.59	円 銭 109.91	% 20.4	% 8.7	% 19.6
2024年12月期	72.11	67.27	17.0	7.5	25.9

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

2. 2025年12月期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2025年12月期	百万円 26,741	百万円 6,766	百万円 7,544	% 28.2	円 銭 618.0
2024年12月期	21,682	6,036	6,660	30.7	543.3

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 1,346	百万円 △3,659	百万円 4,131	百万円 8,056
2024年12月期	916	△3,088	4,365	6,236

(注) 2025年12月期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益					
通期	百万円 14,500	% 121.5	百万円 3,300	% 140.8	百万円 3,000	% 141.8	百万円 2,000	% 132.9	百万円 1,900	% 130.9	円 銭 155.63

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、中間会計期間の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 株式会社ゼロタス、株式会社Ciel Zero、株式  
 新規 6社 (社名)会社SmartContact、株式会社ディトラ、株式会社、除外 一社 (社名)一  
 社Real us、株式会社ブイスト
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	12,409,400株	2024年12月期	12,260,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期	200,631株	2024年12月期	515株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	12,241,331株	2024年12月期	11,620,762株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,320	△33.4	△202	△255.1	513	2.6	283	15.2
2024年12月期	1,980	32.2	130	△44.2	500	56.1	246	△0.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
2025年12月期	円	銭	円	銭			円	銭
2025年12月期	23.16		21.47				470.48	
2024年12月期	21.17		19.54				469.59	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円		百万円		%		円	
2025年12月期	18,752		5,747		30.6		470.48	
2024年12月期	13,807		5,757		41.7		469.59	

(参考) 自己資本 2025年12月期 5,744百万円 2024年12月期 5,757百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異の理由>

当事業年度においては、前事業年度に大口案件の受注が複数あったことによる売上高の一時的伸長の反動から、売上高は前年比で33.4%減少し、加えて積極的なM&Aの推進によるグループ会社の増加によって拡大した経営管理コストを親会社が中心となって負担したこと等により、営業利益は前年比で255.1%減少いたしました。一方で、引き続き複数の連結子会社からの経営指導料収入が発生したことにより、経常利益が前年比で2.6%増加いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2026年2月13日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高により個人消費の一部に鈍化が見られるものの、企業収益や賃金、雇用情勢の改善などによって景気は緩やかな回復に向かっております。一方で、米国の政権交代による政策の変更による影響懸念など、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。

当社グループが事業を展開するデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）市場およびデジタル関連のIT&ビジネスコンサルティング市場においては、コロナ禍以降、消費活動のオンライン化が急速に進展したことにより、消費者のメディア接点は一層多様化し、それに対応するためのデジタルシフトが多く企業において活発に進められています。加えて、近年はAI技術の著しい進展により、業務の自動化や意思決定の高度化を通じて企業の生産性を飛躍的に高める可能性が現実のものとなりつつあり、これを取り入れたDXの取り組みは、単なる業務効率化にとどまらず、新たな価値創出や競争優位の確立をもたらす手段として注目を集めています。こうした背景のもと、当該市場は今後も高成長が期待される領域として、引き続き注目を集めております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、企業のデジタル改革を支援することを目的として、主に二つの領域においてサービスを提供しております。第一に、増加を続けるデジタル接点に対応し、企業のマーケティング成果を最大化するための支援を行うMarketing領域に取り組んでおります。第二に、企業のDX化や高度なデジタル化を推進するため、AIの利活用やシステム開発などを通じて支援を行うAI・Technology領域に注力しております。さらに当社グループでは、サービスのケイパビリティを拡張し、各グループ企業の強みや顧客基盤を活かしたサービス間のクロスセルなどによるシナジー創出を通じて収益の向上を図ることを目的として、M&Aを積極的に推進しております。

当連結会計年度においては、2025年1月17日付で株式会社ゼロタスの全株式を取得、2025年2月14日付で株式会社Ciel Zeroの一部の株式を取得、2025年3月10日付で株式会社SmartContactの一部の株式を取得、2025年7月1日付で株式会社ディトラの株式の一部を取得、2025年8月4日付で株式会社Real usの株式の一部を取得、2025年8月19日付で株式会社ブイストの全株式を取得してそれぞれを連結子会社化しており、前連結会計期間末から連結子会社が6社増加しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、テクノロジー・SaaS及び各種プロフェッショナルサービスの受注が順調に推移したことや、前連結会計年度及び当連結会計年度においてM&Aによって連結子会社となったグループ各社の業績貢献により、売上収益は11,937,987千円（前年同期比132.7%増）、営業利益は2,344,098千円（前年同期比76.4%増）、税引前当期利益は2,115,242千円（前年同期比73.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,451,666千円（前年同期比73.2%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び資本の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、26,741,356千円となり、前連結会計年度末に比べ5,059,245千円増加しました。その主な要因は、現金及び現金同等物が1,849,746千円、営業債権及びその他の債権が895,227千円、新たなM&Aの実行及び既存のM&Aにおける補償資産の公正価値変動によって、非流動のその他の金融資産が1,486,948千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、19,974,645千円となり、前連結会計年度末に比べ4,329,233千円増加しました。その主な要因は、流動負債における社債及び借入金が1,043,218千円、非流動負債における社債及び借入金が4,110,532千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

##### (資本)

当連結会計年度末における資本合計は、6,766,711千円となり、前連結会計年度末に比べ730,011千円増加しました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が1,451,666千円増加した一方で、子会社株式の追加取得及び非支配株主に係る売建プット・オプションの行使、並びに当該プット・オプションの新たな認識等に伴い資本剰余金が241,023千円、非支配持分が154,310千円それぞれ減少したことや、自己株式が355,932千円増加したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,056,077千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,819,746千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、1,346,903千円となりました（前連結会計年度は916,485千円の収入）。主なキャッシュ・フローの増加要因としては、税引前当期利益2,115,242千円、減損損失2,338,989千円、金融費用253,136千円等によるものであります。また、主なキャッシュ・フローの減少要因としては、その他の収益△2,982,670千円、営業債権及びその他の債権の増加額△659,824千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、3,659,982千円となりました（前連結会計年度は3,088,057千円の支出）。これは主に、子会社の取得による支出3,347,371千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、4,131,775千円となりました（前連結会計年度は4,365,064千円の収入）。これは、社債の発行及び長期借入による収入7,296,567千円、社債の償還及び長期借入金の返済による支出2,078,574千円、非支配持分からの子会社持分取得による支出800,000千円等があつたことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

当連結会計年度（2025年12月期）については、前連結会計年度に引き続き、これまでに実行したM&Aによる収益及び利益貢献やグループ会社各社の成長により、当社連結業績全体としても大きく成長することができました。

翌期の連結業績（2026年12月期）については、既存のグループ会社各社の成長維持を目指しつつ、引き続き、当社グループの企業価値の向上に向けてM&Aを積極的に推進してまいります。直近においては、既に2026年1月22日付で連結子会社である株式会社JITTによるリスクリミング事業及び営業支援事業等の事業譲受、2026年2月2日付で同じく連結子会社である株式会社Real usによる株式会社En Placeの株式取得（孫会社）をそれぞれ実行しており、グループ会社によるM&Aについても積極的に推進しております。また、2026年2月10日に公表いたしました「株式会社AI ONEの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」の通り、AI関連スクール事業を展開する株式会社AI ONEの株式取得を2026年2月24日に実行のうえ連結子会社化する予定となっております。これらにより、当社グループのより一層の収益性の向上や競争力の強化、グループ経営による事業活動及び経営管理機能の強化・効率化を図ってまいります。

これらの動向を踏まえたうえで、2026年12月期の売上収益は14,500百万円、営業利益は3,300百万円、税引前当期利益は3,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,900百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実により、株主、投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーに対し、より有用性の高い情報を提供し利便性を高めることや、将来のグローバル経営の推進等を目的として、2023年12月期第3四半期より、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	6,236,331	8,086,077
営業債権及びその他の債権	1,237,228	2,132,455
その他の金融資産	35,796	126,939
その他の流動資産	1,196,079	1,107,591
<b>流動資産合計</b>	<b>8,705,434</b>	<b>11,453,064</b>
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	283,269	460,514
のれん	11,371,071	11,649,237
無形資産	222,403	203,203
その他の金融資産	160,737	1,647,686
繰延税金資産	937,301	1,318,669
その他の非流動資産	1,892	8,979
<b>非流動資産合計</b>	<b>12,976,676</b>	<b>15,288,291</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,682,111</b>	<b>26,741,356</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	551,021	757,157
契約負債	1,378,661	595,711
短期借入金	48,334	266,676
社債及び借入金	1,797,727	2,840,945
リース負債	82,008	107,042
未払法人所得税	168,167	334,278
その他の金融負債	1,197,529	698,218
その他の流動負債	847,689	1,691,147
<b>流動負債合計</b>	<b>6,071,139</b>	<b>7,291,178</b>
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	5,443,435	9,553,967
リース負債	155,599	272,378
繰延税金負債	—	15,294
その他の金融負債	3,960,795	2,820,728
引当金	14,442	21,099
<b>非流動負債合計</b>	<b>9,574,272</b>	<b>12,683,467</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,645,411</b>	<b>19,974,645</b>
<b>資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>27,910</b>	<b>57,521</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>5,485,614</b>	<b>5,244,591</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>1,147,405</b>	<b>2,599,072</b>
<b>自己株式</b>	<b>△485</b>	<b>△356,417</b>
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>		
<b>合計</b>	<b>6,660,445</b>	<b>7,544,767</b>
<b>非支配持分</b>	<b>△623,746</b>	<b>△778,056</b>
<b>資本合計</b>	<b>6,036,699</b>	<b>6,766,711</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>21,682,111</b>	<b>26,741,356</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	5,130,876	11,937,987
売上原価	2,289,685	4,812,651
売上総利益	2,841,190	7,125,336
販売費及び一般管理費	1,795,823	5,223,356
その他の収益	959,901	2,982,670
その他の費用	676,401	2,540,551
営業利益	1,328,867	2,344,098
金融収益	5,503	24,280
金融費用	115,337	253,136
税引前当期利益	1,219,033	2,115,242
法人所得税費用	352,738	609,743
当期利益	866,294	1,505,498
当期利益の帰属		
親会社の所有者	838,000	1,451,666
非支配持分	28,293	53,832
当期利益	866,294	1,505,498
1株当たり当期利益		
基本的 1株当たり当期利益（円）	72.11	118.59
希薄化後 1株当たり当期利益（円）	67.27	109.91

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益	866,294	1,505,498
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	866,294	1,505,498
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	838,000	1,451,666
非支配持分	28,293	53,832
当期包括利益	866,294	1,505,498

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2024年1月1日	15,970	2,862,240	309,404	△432	3,187,182
当期利益	—	—	838,000	—	838,000
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	838,000	—	838,000
新株の発行	1,207,169	1,183,915	—	—	2,391,084
減資	△1,242,989	1,242,989	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△52	△52
新株予約権の行使	47,760	47,760	—	—	95,520
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	143,667	—	—	143,667
企業結合による変動	—	—	—	—	—
その他	—	5,042	—	—	5,042
所有者との取引額等合計	11,940	2,623,374	—	△52	2,635,261
2024年12月31日	27,910	5,485,614	1,147,405	△485	6,660,445

	非支配持分	資本合計
2024年1月1日	132,585	3,319,768
当期利益	28,293	866,294
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	28,293	866,294
新株の発行	—	2,391,084
減資	—	—
自己株式の取得	—	△52
新株予約権の行使	—	95,520
非支配株主へ付与されたプット・オプション	△912,476	△912,476
支配継続子会社に対する持分変動	63,219	206,886
企業結合による変動	64,631	64,631
その他	—	5,042
所有者との取引額等合計	△784,625	1,850,636
2024年12月31日	△623,746	6,036,699

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位 : 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2025年1月1日	27,910	5,485,614	1,147,405	△485	6,660,445
当期利益	—	—	1,451,666	—	1,451,666
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	1,451,666	—	1,451,666
自己株式の取得	—	—	—	△355,932	△355,932
新株予約権の発行	—	2,929	—	—	2,929
新株予約権の行使	29,611	22,896	—	—	52,508
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	378,249	—	—	378,249
支配継続子会社に対する持分変動	—	△646,537	—	—	△646,537
企業結合による変動	—	—	—	—	—
その他	—	1,438	—	—	1,438
所有者との取引額等合計	29,611	△241,023	—	△355,932	△567,344
2025年12月31日	57,521	5,244,591	2,599,072	△356,417	7,544,767

	非支配持分	資本合計
2025年1月1日	△623,746	6,036,699
当期利益	53,832	1,505,498
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	53,832	1,505,498
自己株式の取得	—	△355,932
新株予約権の発行	—	2,929
新株予約権の行使	—	52,508
非支配株主へ付与されたプット・オプション	△231,977	146,271
支配継続子会社に対する持分変動	△153,221	△799,759
企業結合による変動	177,056	177,056
その他	—	1,438
所有者との取引額等合計	△208,142	△775,487
2025年12月31日	△778,056	6,766,711

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,219,033	2,115,242
減価償却費及び償却費	192,854	211,172
減損損失	247,106	2,338,989
その他の収益	△959,901	△2,982,670
その他の費用	429,294	201,562
金融収益	△5,503	△24,280
金融費用	115,337	253,136
営業債権及びその他の債権の増減額（△は增加）	△537,290	△659,824
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	343,439	98,454
その他	102,735	180,962
小計	1,147,107	1,732,745
利息及び配当金の受取額	1,136	11,424
利息の支払額	△68,524	△142,730
法人所得税の支払額	△163,234	△254,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,485	1,346,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,109	△13,140
無形資産の取得による支出	△94,044	△241,779
投資の取得による支出	—	△49,984
子会社の取得による支出	△3,195,234	△3,347,371
その他	106,330	22,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,088,057	△3,659,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△244,691	218,342
社債の発行及び長期借入れによる収入	3,640,000	7,296,567
社債の償還及び長期借入金の返済	△1,685,337	△2,078,574
新株の発行による収入	2,414,338	—
自己株式の取得による支出	—	△355,932
新株予約権の行使による収入	95,520	59,222
リース負債の返済による支出	△62,616	△130,779
非支配持分からの払込による収入	206,886	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△800,000
その他	964	△77,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,365,064	4,131,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,890	1,050
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,196,382	1,819,746
現金及び現金同等物の期首残高	4,039,948	6,236,331
現金及び現金同等物の期末残高	6,236,331	8,056,077

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、DX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

## (1) 基本的 1 株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的 1 株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	(単位 : 千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	838,000	1,451,666
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	838,000	1,451,666
発行済普通株式の期中平均株式数	11,620,762	12,241,331
基本的 1 株当たり当期利益	72.11	118.59

## (2) 希薄化後 1 株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後 1 株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	(単位 : 千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	838,000	1,451,666
当期利益調整額	—	—
希薄化後 1 株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	838,000	1,451,666
発行済普通株式の期中平均株式数	11,620,762	12,241,331
希薄化性潜在的普通株式の影響:新株予約権	837,448	966,339
希薄化効果の調整後	12,458,210	13,207,670
希薄化後 1 株当たり当期利益	67.27	109.91

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的 1 株当たり当期利益および希薄化後 1 株当たり当期利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、株式会社AI ONEの株式の一部を取得して連結子会社化することを決議いたしました。なお、当該株式取得は2026年2月24日に実行予定であり、実行後に同社は当社の連結子会社となります。

## (1) 株式取得による企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	株式会社AI ONE
事業の内容	AIスクール運営事業
事業規模	資本金5,000千円

## ② 株式取得の相手先の名称

森谷和正

## ③ 企業結合を行った主な理由

当社グループは継続的に市場が成長しているMarketing領域及びAI・Technology領域において、増え続けるデジタル接点を網羅し、企業のマーケティングの成果最大化を支援するとともに、企業のDX化・高度デジタル化に向けて高品質なサービスを提供し、継続的かつ大幅な売上成長と高い利益率を実現するとともに、顧客価値の最大化を目指しております。

株式会社AI ONEは、最新のAIツールを活用した実践型プログラムを提供するAI関連スクール事業を展開しており、AIを活用したマーケティング、コンテンツ制作、業務効率化等に関する体系的なカリキュラムを有しております。

初心者にも理解しやすい解説及び手厚いサポート体制を強みとするとともに、急速に進展するAI分野における最新トレンドの情報共有を継続的に行うことで、受講生の実務活用力の向上を実現しております。

また、教育サービスの提供にとどまらず、事業内容や経営課題に応じたAIツールの選定・導入支援、AIを活用した業務効率化・自動化の提案、AIマーケティング戦略の立案・運用支援等のコンサルティングサービスまで一貫して対応できる点を特徴としております。

今回の株式取得により株式会社AI ONEが有するAI活用分野における実践的な教育・コンサルティングノウハウと、当社グループが展開するマーケティング支援、Web制作、アプリケーション開発及び各種スクール運営に関する知見及び事業基盤を融合することで、複合的なスキルを備えた人材育成サービスの提供体制を一層強化するとともに、AI関連スクール事業の高度化及び成長の加速を図ってまいります。

また、講座開発、集客、運営体制の高度化・効率化を進めるとともに、法人向け事業との連携を通じて、AI導入支援から運用支援、人材育成までを一体的に提供する総合的なDX支援体制のさらなる充実を目指してまいります。

これらを総合的に勘案した結果、本件株式取得は、当社グループの収益基盤の強化や競争力の向上に資するものと判断したため、実施することといたしました。

## ④ 企業結合の日程

取締役会決議 2026年2月10日

契約締結日 2026年2月10日

株式譲渡実行日 2026年2月24日

## ⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑥ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑦ 取得した議決権比率

75.0%

## ⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

## (2) 取得した企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,200,000千円
取得原価		1,200,000千円

なお、相手先との間で株式譲渡前及び株式譲渡後の誓約事項と今後、株式会社AI ONEの業績進捗に応じた譲渡対価の調整に関する合意がなされており、当該事業の業績等の状況に応じて追加対価の支払いまたは取得対価の減額調整が発生する可能性があります。当該事象が発生した場合は、判明次第速やかにお知らせします。

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等（概算）51,000千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。